

## 論文審査の結果の要旨

報告番号	博(生)甲第188号	氏名	福田博彦
学位審査委員	主査	谷村 賢治	
	副査	早瀬 隆司	
	副査	戸田 清	
<p>論文審査の結果の要旨</p> <p>福田博彦氏は、平成17年3月に長崎大学大学院経済学研究科において修士号を取得の後、長崎大学大学院生産科学研究科博士後期課程環境科学専攻に入学し、現在に至っている。</p> <p>同氏は、生産科学研究科に入学以前から中国企業の海外進出に関する研究に着手しており、本研究科に入学後、当該研究をさらに深化・拡大させ、これらの諸成果を主論文「中国企業の海外進出『走出去』の研究—尚徳太陽能電力・三九製薬のM&amp;Aケーススタディー—」として整理し、この度、長崎大学大学院生産科学研究科教授会に博士(環境科学)の学位を申請した。</p> <p>本研究は、一言で表すと、中国企業の海外進出に関する現場検証を行ったもの、といえる。具体的には、尚徳(なおとく)太陽能電力と三九製薬の二社を対象に、ヒアリング等により、その内実に接近したものである。それに先だって、中国企業の海外進出に関する展開を述べた前段があり、主にこの二部から構成されている。</p> <p>これらは、審査付き研究論文3本(全て在学中)と研究論文1本を整理し、まとめたものである。</p> <p>本研究は、序章で中国企業の海外進出に関する先行研究のサーベイを行っている。研究蓄積の極めて手薄なことを指摘した。次に第1章等の第I部で、2001年12月のWTOへの加盟を機に、従来の外資導入(引進來)政策から、走出去政策、あるいは引進來と走出去政策の結合政策へと方向転換をした中国政府の政策転換を踏まえ、中国の多国籍企業がいかなる企業戦略をとったか、その特徴と問題点を検討している。</p> <p>本論とも言える第II部の第6、7章「尚徳太陽能電力の海外進出ケーススタディー」では、現地に赴いてヒアリング調査を行い、海外進出の一つのモデルを見出した。「尚徳モデル」である。これは、中国政府ではなく、無錫市のような地方政府による民営企</p>			

業の創設さらには海外進出支援方式をさす。その背景には厳しい都市間競争があり、地方都市がインキュベーターとしての役割を果たしていたことを指摘した。

三九製薬の M&A ケーススタディーを検討した第 8 章では、MSK 佐久工場へのヒアリングをもとに、技術、人材、ブランドに関する海外進出動機を丁寧に検討している。

なぜ尚徳太陽能電力を観察対象企業に選んだのか、その理由を述べようとした第 I 部と第 II 部との繋がり具合が必ずしもうまくいっていないこと。また、個々の文章に事実と意見の混在が認められるなどの点もあるが、それらを差し引いても本論文は、今後急速に拡大すると思われる中国企業の海外進出に関する貴重な知見を提供したものと評価できる。

長崎大学大学院生産科学研究科教授会は、平成20年12月17日の定例教授会において論文内容の要旨を検討し、本論文を受理して差し支えないものと認め、上記の審査委員を選定した。審査委員会では論文内容に関して慎重に審議し、公開論文発表会を実施するとともに、最終試験を行い、論文審査および最終試験の結果を平成21年2月18日の生産科学研究科教授会に報告した。

審査委員会は、本論文は博士（環境科学）の学位に値するものとして合格と判定した。